

平成16年12月期

決算短信(連結)



平成17年2月18日

会社名 中央化学株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7895

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 浩二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理本部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成17年2月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	82,965	(5.8)	1,802	(644.2)	1,234	(-)
15年12月期	78,404	(2.8)	242	(53.3)	911	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	483 (-)	25.42	-	1.6	1.7	1.5
15年12月期	6,873 (-)	373.43	-	19.7	1.2	1.2

(注) 持分法投資損益 16年12月期 -百万円 15年12月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 18,351,666株 15年12月期 18,406,451株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	74,383	30,825	41.4	1,678.97
15年12月期	72,403	30,858	42.6	1,680.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 18,349,420株 15年12月期 18,359,620株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	3,195	1,618	834	5,870
15年12月期	2,557	2,148	2,959	5,162

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

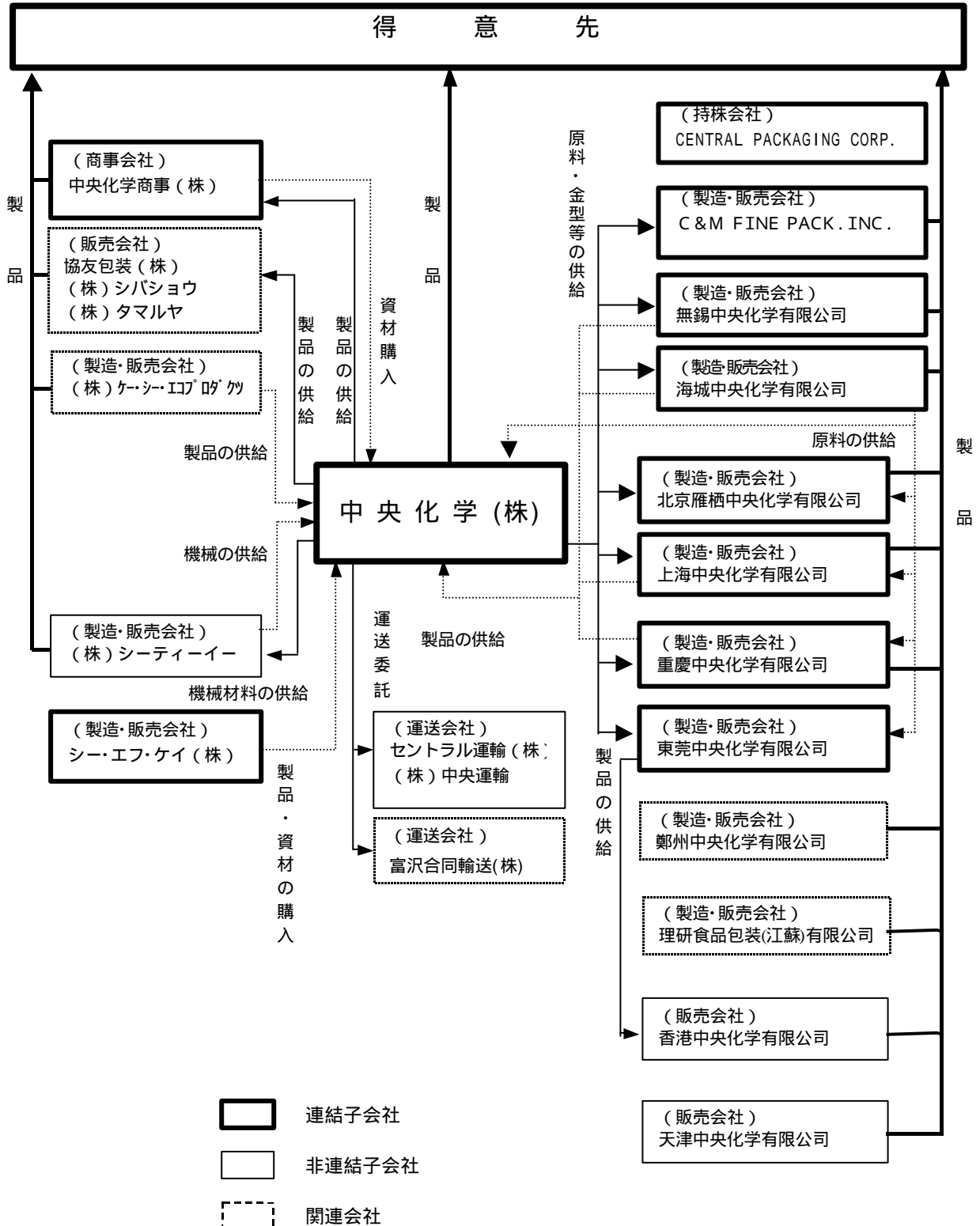
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	650	100
通期	90,000	2,600	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円60銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7~8ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 15 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルな方針・要望にお答え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に進め、Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)の「スリーE宣言と実行」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主皆様のご支援に応えるべく、期末配当金を1株につき10円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき10円とあわせ、通期では、20円といたしました。

3. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点とも言うべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

新素材・新製品開発

生分解性プラスチックをはじめとした環境対応型及び省資源型素材の開発ならびにその製品化に注力してまいります。

環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

製造原価低減

海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じて安価原材料・製品の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどを推進してまいります。

物流費低減

物流業務のアウトソーシング化により、物流費の大幅削減を進めてまいります。

新規市場・新規ユーザーの開拓

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制・製品開発体制を確立し、また、新規マーケットの開拓についても、更なる営業力の強化を図ってまいります。

積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開準備を進めてまいります。中国においては、黒字の定着化と拡大、安価原材料・製品の調達等、多面的な活用を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化・機

動性の向上を図る必要があると考えております。また同時に、経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）がますます重要性を帯びてきていると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 迅速な意思決定と機動的な業務執行体制の整備

取締役会

取締役の員数は10名で、社長が議長を務めております。なお代表取締役専務取締役が社長補佐として、変化する経営環境に組織で対応する体制を整えております。

経営会議

取締役・監査役・関係部門長を構成員として、年度予算の進捗の分析や予算を達成するため、営業・生産・物流・購買等の抱えている課題をより具体的に検討する経営会議を開催して、経営の効率化に取り組んでおります。

2) 経営監督体制の強化

監査役会は常勤3名(うち1名は社外監査役)で構成され、監査役は取締役会・経営会議等の重要会議に出席して、取締役が善管注意義務・忠実義務を果たしているかという観点から監査を行うとともに、稟議書等の決裁書類を閲覧するなど法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視を行っております。

3) 法令遵守（コンプライアンス）

法令遵守においては、平成11年9月に、法令の遵守、地球環境の保全、地域社会との共生、情報の開示等を盛り込んだ「企業理念」をいち早く制定し、コンプライアンスへの対応を進めてまいりました。さらにコンプライアンスを推進するため、法令遵守精神の教育・普及 内部統制制度の整備・充実 顧問弁護士による事前チェック・事前相談 監査役等による事後チェック等を進めております。

また、CSR（企業の社会的責任）の一環として、環境保全への取り組みが、なによりも重要であると認識し、循環型社会づくりの責任と役割を果たすべく、リサイクルシステムの構築、環境配慮型素材・製品の開発、電力消費量の削減 廃棄物の低減と再資源化を目指したゼロエミッション活動の推進等を行っております。

また、環境省の環境報告書ガイドラインに準拠した環境報告書の作成も行っております。

4) 会社と会社の社外役員等との利害関係の概要

当社の社外監査役1名および会計監査人は、当社と何ら利害関係を有しておらず、経営監視機能の独立性・実効性は十分に確保されております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社製品の主要取引先である食品流通・加工及び小売業界からの強力な値下げ要請による価格競争となって、それを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天候不順やライフスタイルの変動によるリスク

当社グループの売上は、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、平日はもとより行楽シーズンにおける天候に左右されやすい状況にあります。また、少子高齢化や共働き等消費者のライフスタイルが密接に関連しております。これら、短期的には天候不順、中期的には消費者のライフスタイルの変動が、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

知的財産・製造物責任・法規制等のリスク

当社グループの事業運営上、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたり、法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での輸出・輸入取引が存在します。一部取引については、先物為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

海外事業展開のリスク

当社は、北米およびアジア地域に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域において、環境の違いに基づく労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題、などの発生があった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社社長である渡辺浩二氏への依存

当社創業以来グループ経営全般にわたって、その舵取りは、創業社長である渡辺浩二氏の強力なリーダーシップに依存するところ極めて大であります。

渡辺浩二氏は、海外展開を含め当社グループの事業展開・経営戦略策定等に深く関わっております。現在、グループ全社を挙げて、組織的経営への移行をすすめておりますが、その移行途上において、渡辺浩二氏の突然の経営離脱があった場合、または同氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

天災地変によるリスク

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外においても事業展開しており、また、一部原材料についてはこれらの地域以外からの輸入調達も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風その他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、あるいは、年金制度の変更による未認識の過去勤務債務の発生等があった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

固定資産の減損会計が完全実施される、平成17年4月1日以後開始事業年度（当社平成18年12月期決算）からは、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。現時点においては、上記固定資産の減損に係る影響額を検討中ではありますが、今後、当該会計基準の適用となった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

有価証券投資のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に長期保有目的での有価証券投資をおこなっております。当社保有株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半は輸出の好調を反映して、企業収益や個人消費に改善がみられ、景気回復の兆しが見え始めておりましたが、後半からは、世界的な石油製品の価格高騰と、為替相場の変動等により景気減速感が急速に強まり、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社は、このような状況の中、社内合理化、物流の効率化、その他不採算製品の販売抑制等を押し進めると共に、製品価格の是正にも取り組みました。

一方、米国経済は、鉱工業生産や小売等を中心に好調が維持され、後半、減税効果の剥落や原油価格の上昇などにより個人消費が若干の減速を示したものの、総じて堅調な経済成長を続けております。このような状況の中、米国子会社も原材料価格高騰の影響を受けましたが、製品価格への転嫁や、順調な売上げの増加による設備稼働率のアップ、一昨年実施した大型設備投資の効果等が加わり収益力の回復が顕著になっております。

中国は、昨年見舞われたSARS(重症急性呼吸器症候群、サーズ)の影響も沈静化し、経済が堅調に成長しております。このような状況下、中国子会社における中国国内売上げは、依然2桁台で伸長し収益力も改善してきておりますが、急激な原材料価格の高騰については、一部製品価格への転嫁の遅れが生じております。

この結果、当期の業績は、売上高が82,965百万円(前期比5.8%増)、経常利益1,234百万円(前期経常損失911百万円)、当期純利益は483百万円(前期当期純損失6,873百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,575百万円を主なものとして3,195百万円(前期比638百万円増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置等の有形固定資産の取得に1,761百万円投下したなどの結果、1,618百万円(前期比529百万円減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少725百万円を主なものとして834百万円(前期比2,125百万円減)の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,870百万円となり前連結会計年度末に比べ707百万円の増加となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が期待されるものの、為替相場や原油価格の動向等懸念材料も多く、先行き不透明感が払拭されず、個人消費の持ち直しは期待しにくいと思われれます。

このような環境の中、当社は、引き続き中食市場向け新製品の拡販や製品価格の是正等を進めてまいります。生産面においては、引き続き歩留改善や過剰品質の是正を図るとともに、外注政策の見直しと子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産を強化してまいります。物流面においては、アウトソーシングを推進するとともに、在庫削減による保管料の低減、輸送効率のアップ等による物流費削減を進めてまいります。

米国経済は、原油価格高騰や利上げの影響などから成長率は鈍化すると予想されるものの、引き続き個人消費を中心に底堅く推移すると予想されます。

このような環境下、米国C&M社では、原材料価格値上がりの製品価格転嫁をすすめる一方、物流の効率化を推進いたします。また、旺盛な需要に対応するため、インディアナ工場の生産設備を大幅に増強いたします(平成18年1月第一期工事完了、平成19年4月全設備完成、総投資額約37億円)。

中国経済は、過熱ぎみの設備投資に対し、行政当局によるきめの細かい引締め策の実施が予想されるものの、輸出好調や個人消費の旺盛さを背景に、引き続き高い成長を持続するものと予想されます。

中国子会社においては、個人消費の伸びと衛生意識の急速な高まりから、引き続き売上げが2桁台で増加し、操業率向上による収益改善が進むものと思われます。また、原材料価格値上がり分の製品価格への転嫁も、強力に推進してまいります。

この結果、次期の通期業績につきましては、売上高900億円、経常利益26億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	7,351,768		6,643,791		707,976
受取手形及び売掛金	17,139,307		16,409,610		729,696
たな卸資産	12,270,252		10,316,777		1,953,475
繰延税金資産	361,539		493,454		131,914
その他	2,299,703		2,204,541		95,162
貸倒引当金	377,983		381,666		3,683
流動資産合計	39,044,587	52.5	35,686,506	49.3	3,358,080
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,110,923		9,597,816		486,893
機械装置及び運搬具	6,315,573		6,858,956		543,383
土地	7,722,670		7,703,075		19,594
建設仮勘定	371,364		200,029		171,335
その他	1,284,568		1,301,440		16,872
有形固定資産合計	24,805,101	33.4	25,661,320	35.4	856,218
無形固定資産					
連結調整勘定	51,268		75,902		24,634
その他	572,477		636,689		64,211
無形固定資産合計	623,745	0.8	712,591	1.0	88,846
投資その他の資産					
投資有価証券	1,515,000		1,463,684		51,316
長期貸付金	265,947		333,689		67,741
繰延税金資産	4,023,455		4,077,089		53,634
更生債権等	10,680,816		10,746,012		65,196
その他	1,100,066		1,643,859		543,792
貸倒引当金	7,680,872		7,921,554		240,681
投資その他の資産合計	9,904,413	13.3	10,342,780	14.3	438,367
固 定 資 産 合 計	35,333,260	47.5	36,716,692	50.7	1,383,432
繰 延 資 産					
社債発行費	5,333		-		5,333
繰延資産合計	5,333	0.0	-	-	5,333
資 産 合 計	74,383,180	100.0	72,403,199	100.0	1,979,980

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	20,123,779		18,502,407		1,621,371
短 期 借 入 金	11,104,453		9,363,059		1,741,393
未 払 金	2,695,455		2,490,877		204,577
未 払 法 人 税 等	679,144		10,908		668,235
未 払 消 費 税 等	181,577		170,633		10,944
繰 延 税 金 負 債	4,206		2,618		1,587
そ の 他	976,104		859,954		116,149
流 動 負 債 合 計	35,764,720	48.1	31,400,460	43.4	4,364,260
固 定 負 債					
社 債	500,000		-		500,000
長 期 借 入 金	4,869,333		7,575,228		2,705,894
繰 延 税 金 負 債	459,179		436,702		22,477
退 職 給 付 引 当 金	400,468		380,797		19,671
そ の 他	708,770		919,963		211,193
固 定 負 債 合 計	6,937,752	9.3	9,312,692	12.8	2,374,940
負 債 合 計	42,702,473	57.4	40,713,152	56.2	1,989,320
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	855,607	1.2	831,888	1.2	23,719
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,712,750	7.7	5,712,750	7.9	-
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.4	7,759,959	10.7	-
利 益 剰 余 金	19,121,696	25.7	19,005,327	26.3	116,369
その他有価証券評価差額金	4,857	0.0	16,543	0.0	21,400
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,542,292	2.1	1,423,770	2.0	118,522
自 己 株 式	222,156	0.3	212,650	0.3	9,505
資 本 合 計	30,825,099	41.4	30,858,158	42.6	33,059
負債、少数株主持分及び資本合計	74,383,180	100.0	72,403,199	100.0	1,979,980

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
売 上 高	82,965,886	100.0	78,404,912	100.0	4,560,973
売 上 原 価	64,086,571	77.2	61,119,444	78.0	2,967,126
売 上 総 利 益	18,879,314	22.8	17,285,468	22.0	1,593,846
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,077,157	20.6	17,043,309	21.7	33,848
営 業 利 益	1,802,156	2.2	242,158	0.3	1,559,998
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	43,206		41,622		1,584
受 取 配 当 金	42,036		39,067		2,969
雑 収 入	166,472		164,373		2,098
そ の 他	17,615		25,385		7,770
営 業 外 収 益 合 計	269,331	0.3	270,448	0.4	1,117
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	347,620		355,294		7,674
手 形 売 却 損	58,810		54,987		3,822
売 上 割 引	137,273		147,088		9,815
為 替 差 損	227,815		789,387		561,572
そ の 他	65,759		77,464		11,705
営 業 外 費 用 合 計	837,278	1.0	1,424,222	1.9	586,943
経常利益又は経常損失()	1,234,209	1.5	911,614	1.2	2,145,824
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	897		3,930		3,033
投 資 有 価 証 券 売 却 益	193,232		365,836		172,603
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	193,440		33,018		160,422
厚生年金基金代行部分返上益差額	60,751		-		60,751
そ の 他	26,680		13,315		13,365
特 別 利 益 合 計	475,002	0.6	416,100	0.5	58,901
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	27,370		89,873		62,502
固 定 資 産 除 売 却 損	16,723		106,829		90,106
役 員 退 職 金	-		8,220		8,220
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41,911		7,617,934		7,576,023
棚 卸 資 産 評 価 損	30,000		156,627		126,627
棚 卸 資 産 処 分 損	-		266,455		266,455
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-		318,401		318,401
そ の 他	30,982		462,929		431,947
特 別 損 失 合 計	146,987	0.2	9,027,273	11.5	8,880,285
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	1,562,223	1.9	9,522,786	12.2	11,085,010
法人税、住民税及び事業税	758,306	0.9	149,594	0.2	608,711
過 年 度 法 人 税 等	36,216	0.0	51,283	0.1	15,067
法 人 税 等 調 整 額	228,407	0.3	2,883,125	3.7	3,111,532
少 数 株 主 利 益	55,834	0.1	33,069	0.0	22,764
当期純利益又は当期純損失()	483,459	0.6	6,873,610	8.8	7,357,070

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	7,759,959	7,759,959	-
資本剰余金期末残高	7,759,959	7,759,959	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	19,005,327	26,247,310	7,241,983
利益剰余金減少高			
当期純利益又は当期損失()	483,459	6,873,610	7,357,070
配 当 金	367,090	368,373	1,283
計	116,369	7,241,983	7,358,352
利益剰余金期末残高	19,121,696	19,005,327	116,369

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	1,562,223	9,522,786	11,085,010		
減価償却費	2,575,936	3,096,897	520,961		
貸倒引当金の増加・減少()額	236,996	7,632,939	7,869,935		
連結調整勘定償却額	24,634	24,634	-		
退職給付引当金の増加・減少()額	19,671	153,355	133,684		
受取利息及び受取配当金	85,243	80,689	4,553		
支払利息	349,045	355,294	6,249		
為替差損益	127,112	514,967	387,854		
投資有価証券売却損益	193,077	365,836	172,758		
有形固定資産除却損	16,665	94,879	78,213		
有形固定資産売却損益	839	8,020	8,860		
売上債権の増加()・減少額	764,461	3,797,284	4,561,746		
たな卸資産の増加()・減少額	2,015,594	1,256,534	759,060		
仕入債務の増加・減少()額	1,709,237	107,824	1,817,061		
未払消費税等の増加・減少()額	11,312	24,933	36,245		
その他の増加・減少	482,532	1,262,466	1,744,999		
小 計	3,582,157	3,057,199	524,957		
利息及び配当金の受取額	85,244	80,488	4,756		
利息の支払額	350,311	378,102	27,790		
法人税等の支払額	121,576	202,402	80,826		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195,514	2,557,183	638,331		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1,481,382	1,477,508	3,874		
定期預金の払戻による収入	1,481,272	1,459,356	21,915		
固定資産の取得による支出	1,761,343	1,278,453	482,890		
固定資産の売却による収入	25,563	443,027	417,464		
投資有価証券の取得による支出	660,221	537,089	123,132		
投資有価証券の売却による収入	744,445	523,560	220,884		
連結範囲子会社株式の取得による支出	-	10,000	10,000		
貸付けによる支出	7,250	1,333,998	1,326,747		
貸付金の回収による収入	42,836	76,351	33,514		
その他の増加・減少	2,776	13,744	10,967		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618,857	2,148,498	529,640		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少()額	1,438,270	181,951	1,620,221		
長期借入れによる収入	750,000	4,095,827	3,345,827		
長期借入金の返済による支出	2,914,066	6,132,454	3,218,387		
社債発行による収入	492,000	-	492,000		
リース債務の支払による支出	202,791	241,178	38,386		
自己株式の取得による支出	9,505	95,004	85,498		
配当金の支払額	367,090	368,373	1,283		
その他の増加・減少	21,138	36,375	15,237		
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,322	2,959,509	2,125,186		
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,357	188,768	154,411		
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額	707,976	2,739,592	3,447,569		
現金及び現金同等物の期首残高	5,162,408	7,902,001	2,739,592		
現金及び現金同等物の期末残高	5,870,385	5,162,408	707,976		

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、
CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司、
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の名称

セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、
香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社5社及び関連会社7社は連結純損益及び連結剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 4～47年

機械装置及び運搬具 … 2～14年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還期間にわたって均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップを行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 12 月 31 日 現在)																				
<p>1. 受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 4,152,850 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 30,349 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 2,686,066 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,870 千円</p>																				
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,833,700 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,886,566 千円</p>																				
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,700 千円 その他(関係会社出資金) 208,174 千円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,700 千円 その他(関係会社出資金) 180,679 千円</p>																				
<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受 取 手 形 165,761 千円 支 払 手 形 408,665 千円 割 引 手 形 1,036,429 千円</p>	<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受 取 手 形 57,875 千円 支 払 手 形 415,540 千円 割 引 手 形 486,405 千円</p>																				
<p>5. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>千代田国際興業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">124,000</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 2 社</td> <td style="text-align: right;">31,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955,702</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、49,600 千円であります。</p>		千円	千代田国際興業(株)	1,800,000	(株)ケー・シー・エコプロダクツ	124,000	そ の 他 2 社	31,702	計	1,955,702	<p>5. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>千代田国際興業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,894,121</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">127,000</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 2 社</td> <td style="text-align: right;">42,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063,582</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、50,800 千円であります。</p>		千円	千代田国際興業(株)	1,894,121	(株)ケー・シー・エコプロダクツ	127,000	そ の 他 2 社	42,460	計	2,063,582
	千円																				
千代田国際興業(株)	1,800,000																				
(株)ケー・シー・エコプロダクツ	124,000																				
そ の 他 2 社	31,702																				
計	1,955,702																				
	千円																				
千代田国際興業(株)	1,894,121																				
(株)ケー・シー・エコプロダクツ	127,000																				
そ の 他 2 社	42,460																				
計	2,063,582																				

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)												
<p>1.</p>	<p>1. 売上原価には低価法による評価減 35,482 千円が含まれております。</p>												
<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>運 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">7,293,036 千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">2,537,675 千円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,467,609 千円</td> </tr> </table>	運 送 保 管 料	7,293,036 千円	販 売 促 進 費	2,537,675 千円	給 料 手 当	2,467,609 千円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>運 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">6,913,722 千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">2,846,314 千円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,617,816 千円</td> </tr> </table>	運 送 保 管 料	6,913,722 千円	販 売 促 進 費	2,846,314 千円	給 料 手 当	2,617,816 千円
運 送 保 管 料	7,293,036 千円												
販 売 促 進 費	2,537,675 千円												
給 料 手 当	2,467,609 千円												
運 送 保 管 料	6,913,722 千円												
販 売 促 進 費	2,846,314 千円												
給 料 手 当	2,617,816 千円												
<p>3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 367,046 千円</p>	<p>3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 307,900 千円</p>												

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 897 千円	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90 千円 土地 3,532 千円 その他（工具器具備品） 307 千円 <hr/> 計 3,930 千円
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 57 千円	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,235 千円 土地 372 千円 その他（工具器具備品） 10,343 千円 <hr/> 計 11,950 千円
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,680 千円 機械装置及び運搬具 12,452 千円 その他 1,533 千円 <hr/> 計 16,665 千円	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,385 千円 機械装置及び運搬具 1,322 千円 その他 77,171 千円 <hr/> 計 94,879 千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,351,768 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,382 千円 現金及び現金同等物 5,870,385 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,643,791 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,382 千円 現金及び現金同等物 5,162,408 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	70,037,004	10,359,002	2,569,878	82,965,886	-	82,965,886
(2)セグメント間の内部売上高	1,682,145	1,975	2,259,658	3,943,779	(3,943,779)	-
計	71,719,149	10,360,978	4,829,537	86,909,665	(3,943,779)	82,965,886
営業費用	69,861,671	9,858,438	5,056,454	84,776,564	(3,612,835)	81,163,729
営業利益又は営業損失	1,857,477	502,540	226,916	2,133,101	(330,944)	1,802,156
. 資産	73,938,240	7,865,699	9,886,507	91,690,446	(17,307,266)	74,383,180

	前連結会計年度〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	68,793,013	7,749,891	1,862,007	78,404,912	-	78,404,912
(2)セグメント間の内部売上高	1,179,308	1,582	1,533,947	2,714,838	(2,714,838)	-
計	69,972,321	7,751,473	3,395,955	81,119,751	(2,714,838)	78,404,912
営業費用	69,287,420	7,355,208	4,026,881	80,669,510	(2,506,756)	78,162,754
営業利益又は営業損失	684,901	396,265	630,925	450,241	(208,082)	242,158
. 資産	70,556,856	6,655,975	9,784,582	86,997,414	(14,594,214)	72,403,199

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度 464,483千円

前連結会計年度 386,003千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 1,485,505千円

前連結会計年度 1,461,684千円

3. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ

ア ジ ア…中 国

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	10,475,498	3,524,996	14,000,495
. 連 結 売 上 高			82,965,886
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.6 %	4.2 %	16.9 %

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	7,829,232	2,981,463	10,810,696
. 連 結 売 上 高			78,404,912
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0 %	3.8 %	13.8 %

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ

そ の 他・・・中 国、ヨーロッパ

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕				前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	4,114,584	1,463,534	2,651,049	機械装置 及び運搬具	3,693,826	1,245,590	2,448,236
有形固定資産 「その他」	1,077,722	503,003	574,718	有形固定資産 「その他」	823,311	266,373	556,937
無形固定資産	126,936	74,590	52,346	無形固定資産	126,720	53,042	73,677
合 計	5,319,242	2,041,127	3,278,114	合 計	4,643,857	1,565,006	3,078,850
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
一 年 以 内 815,133 千円				一 年 以 内 828,877 千円			
一 年 超 2,503,007 千円				一 年 超 2,283,484 千円			
合 計 3,318,141 千円				合 計 3,112,361 千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 801,470 千円				支 払 リ ー ス 料 670,158 千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 743,177 千円				減 価 償 却 費 相 当 額 621,616 千円			
支 払 利 息 相 当 額 76,585 千円				支 払 利 息 相 当 額 68,251 千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一 年 以 内 303,432 千円				一 年 以 内 315,737 千円			
一 年 超 486,602 千円				一 年 超 801,522 千円			
合 計 790,035 千円				合 計 1,117,259 千円			

(関連当事者との取引)

重要な関連当事者との取引はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 12 月 31 日 現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">204,262 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,128,477 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,943 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">52,348 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">480,132 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">34,261 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,208,145 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,297 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,286 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,327,154 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>5,897,530 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>4,429,624 千円</u></u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">508,015 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>508,015 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>3,921,608 千円</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価否認額	204,262 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,128,477 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	161,943 千円	未払事業税否認額	52,348 千円	固定資産未実現利益	480,132 千円	たな卸資産未実現利益	34,261 千円	税務上の繰越欠損金	6,208,145 千円	その他有価証券評価差額	3,297 千円	その他	54,286 千円	繰延税金資産小計	<u>10,327,154 千円</u>	評価性引当金	<u>5,897,530 千円</u>	繰延税金資産合計	<u><u>4,429,624 千円</u></u>	特別償却準備金及び減価償却超過額	508,015 千円	繰延税金負債合計	<u>508,015 千円</u>	繰延税金資産(又は負債)の純額	<u><u>3,921,608 千円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">288,289 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,201,364 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,002 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,310 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">535,116 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">26,006 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,577,365 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,433 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>9,852,889 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>5,266,455 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>4,586,433 千円</u></u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">443,977 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,232 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>455,210 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>4,131,222 千円</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価否認額	288,289 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,201,364 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	154,002 千円	未払事業税否認額	3,310 千円	固定資産未実現利益	535,116 千円	たな卸資産未実現利益	26,006 千円	税務上の繰越欠損金	5,577,365 千円	その他	67,433 千円	繰延税金資産小計	<u>9,852,889 千円</u>	評価性引当金	<u>5,266,455 千円</u>	繰延税金資産合計	<u><u>4,586,433 千円</u></u>	特別償却準備金及び減価償却超過額	443,977 千円	その他有価証券評価差額	11,232 千円	繰延税金負債合計	<u>455,210 千円</u>	繰延税金資産(又は負債)の純額	<u><u>4,131,222 千円</u></u>
たな卸資産評価否認額	204,262 千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,128,477 千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	161,943 千円																																																												
未払事業税否認額	52,348 千円																																																												
固定資産未実現利益	480,132 千円																																																												
たな卸資産未実現利益	34,261 千円																																																												
税務上の繰越欠損金	6,208,145 千円																																																												
その他有価証券評価差額	3,297 千円																																																												
その他	54,286 千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>10,327,154 千円</u>																																																												
評価性引当金	<u>5,897,530 千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u><u>4,429,624 千円</u></u>																																																												
特別償却準備金及び減価償却超過額	508,015 千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>508,015 千円</u>																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u><u>3,921,608 千円</u></u>																																																												
たな卸資産評価否認額	288,289 千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,201,364 千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	154,002 千円																																																												
未払事業税否認額	3,310 千円																																																												
固定資産未実現利益	535,116 千円																																																												
たな卸資産未実現利益	26,006 千円																																																												
税務上の繰越欠損金	5,577,365 千円																																																												
その他	67,433 千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>9,852,889 千円</u>																																																												
評価性引当金	<u>5,266,455 千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u><u>4,586,433 千円</u></u>																																																												
特別償却準備金及び減価償却超過額	443,977 千円																																																												
その他有価証券評価差額	11,232 千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>455,210 千円</u>																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	<u><u>4,131,222 千円</u></u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>海外投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>連結子会社当期損失</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>65.5</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等損金不算入	4.6	住民税等均等割	3.0	過年度法人税等	2.3	海外投資損失引当金損金算入限度超過額	4.0	連結子会社当期損失	4.7	連結子会社の利益に対する税率差	7.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>65.5</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	41.7 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等損金不算入	4.6																																																												
住民税等均等割	3.0																																																												
過年度法人税等	2.3																																																												
海外投資損失引当金損金算入限度超過額	4.0																																																												
連結子会社当期損失	4.7																																																												
連結子会社の利益に対する税率差	7.3																																																												
その他	2.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>65.5</u></u>																																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	498,550	563,588	65,038
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	498,550	563,588	65,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	384,226	311,035	73,190
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	384,226	311,035	73,190
合 計		882,776	874,624	8,152

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	230,181
その他	310,000
合 計	540,181

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	300,000	10,000
合 計	300,000	10,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
761,028	193,232	155

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	481,562	575,373	93,810
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	481,562	575,373	93,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	351,461	285,429	66,032
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	351,461	285,429	66,032
合 計		833,024	860,802	27,778

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	230,183 300,000
合 計	530,183

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
その他有価証券 その他	-	300,000
合 計	-	300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
571,097	365,836	-

（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の経営過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。また、長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

通貨関連における為替予約取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利関連におけるスワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	414,520	-	405,155	9,364	-	-	-	-
買建 米ドル	1,953,198	-	1,904,319	48,878	-	-	-	-
合計	2,367,718	-	2,309,474	39,513	-	-	-	-

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕																																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金： 当社は第 29 期より、中央化学厚生年金基金に加入し、退職金の全部(臨時従業員は除く)について厚生年金基金制度を採用していましたが、平成 16 年 4 月 1 日より確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金： 当社は第 29 期より、中央化学厚生年金基金に加入し、退職金の全部(臨時従業員は除く)について厚生年金基金制度を採用しております。なお、中央化学厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 11 月 1 日に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>退職一時金： 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																										
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務 (確定給付企業年金)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,347,063 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,906 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (確定給付企業年金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,271,227 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (確定給付企業年金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">398,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,906 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">677,274 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (確定給付企業年金)		5,347,063 千円	(退職一時金)		1,906 千円	年金資産 (確定給付企業年金)		4,271,227 千円	(退職一時金)		- 千円	退職給付引当金 (確定給付企業年金)		398,562 千円	(退職一時金)		1,906 千円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		677,274 千円	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務 (厚生年金基金)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,742,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,239 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (厚生年金基金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,493,211 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (厚生年金基金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">378,558 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,239 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">870,707 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務 (厚生年金基金)		5,742,476 千円	(退職一時金)		2,239 千円	年金資産 (厚生年金基金)		4,493,211 千円	(退職一時金)		- 千円	退職給付引当金 (厚生年金基金)		378,558 千円	(退職一時金)		2,239 千円	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		870,707 千円
退職給付債務 (確定給付企業年金)		5,347,063 千円																																									
(退職一時金)		1,906 千円																																									
年金資産 (確定給付企業年金)		4,271,227 千円																																									
(退職一時金)		- 千円																																									
退職給付引当金 (確定給付企業年金)		398,562 千円																																									
(退職一時金)		1,906 千円																																									
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		677,274 千円																																									
退職給付債務 (厚生年金基金)		5,742,476 千円																																									
(退職一時金)		2,239 千円																																									
年金資産 (厚生年金基金)		4,493,211 千円																																									
(退職一時金)		- 千円																																									
退職給付引当金 (厚生年金基金)		378,558 千円																																									
(退職一時金)		2,239 千円																																									
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額		870,707 千円																																									
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">373,134 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員拠出額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,849 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">134,796 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,687 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,452 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td></td> <td style="text-align: right;">389,424 千円</td> </tr> </table>	勤務費用		373,134 千円	従業員拠出額		- 千円	利息費用		114,849 千円	期待運用収益		134,796 千円	数理計算上の差異の費用処理額		102,687 千円	その他		66,452 千円	退職給付費用 - + - + -		389,424 千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">364,513 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員拠出額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">134,640 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,189 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,836 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,479 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td></td> <td style="text-align: right;">463,322 千円</td> </tr> </table>	勤務費用		364,513 千円	従業員拠出額		- 千円	利息費用		134,640 千円	期待運用収益		127,189 千円	数理計算上の差異の費用処理額		97,836 千円	その他		6,479 千円	退職給付費用 - + - + -		463,322 千円
勤務費用		373,134 千円																																									
従業員拠出額		- 千円																																									
利息費用		114,849 千円																																									
期待運用収益		134,796 千円																																									
数理計算上の差異の費用処理額		102,687 千円																																									
その他		66,452 千円																																									
退職給付費用 - + - + -		389,424 千円																																									
勤務費用		364,513 千円																																									
従業員拠出額		- 千円																																									
利息費用		134,640 千円																																									
期待運用収益		127,189 千円																																									
数理計算上の差異の費用処理額		97,836 千円																																									
その他		6,479 千円																																									
退職給付費用 - + - + -		463,322 千円																																									
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	割引率		2.0%	期待運用収益率		3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		10 年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。			<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	割引率		2.0%	期待運用収益率		3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数		10 年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。														
割引率		2.0%																																									
期待運用収益率		3.0%																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数		10 年																																									
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																											
割引率		2.0%																																									
期待運用収益率		3.0%																																									
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数		10 年																																									
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																											

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
高機能食品容器	28,951,260	28,524,478
汎用食品容器	39,686,146	38,388,289
調味料容器	963,674	914,166
合 計	69,601,081	67,826,934

- (注) 1.金額は、平均販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

当連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	28,443,142	27,599,447
	汎用食品容器	39,340,391	35,402,924
	調味料容器	947,198	904,807
	そ の 他	334,314	1,230,622
	製 品 計	69,065,046	65,137,801
商 品		13,900,839	13,267,111
合 計		82,965,886	78,404,912

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。